

【ご質問】

トイホビー事業の収益性が、第 1 四半期に発生した米国追加関税に係る還付金約 35 億円を控除してもなお高くみえますが、その要因や貢献している IP・カテゴリーを教えてください。

【ご回答】

今中期計画において成長エンジンと位置付けているトイホビー事業は、すべてのカテゴリーが大変好調に推移しました。サイクルの早いビジネスモデルを活かし、常に先を見て新たな仕込みに挑戦しています。また、国内外とも、ファンや流通などのビジネスパートナーに丁寧に向き合いながら、ファンに商品をきちんと届けたいという思いをもって IP・商品の特性や個性を大切に取り組み続けてきた結果が数字に表れています。年間 600 以上の IP を約 4 万 SKU の商品で展開していますが、IP 別では、ガンダム、ONE PIECE、ドラゴンボール、たまごっちなどの定番 IP 商品を中心に好調に推移しています。カテゴリー別では、特にガンブラやトレーディングカードゲーム、カプセルトイなどがオフィシャルショップ等の出店でタッチポイント拡大を進め、グローバルでもすそ野を拡大しています。

【ご質問】

トレーディングカードゲームが好調を継続しているとのことですが、今後の継続性とさらなる成長の可能性についてお聞かせください。また、2027 年夏に発売予定の「NARUTO カードゲーム」について、期待値を教えてください。

【ご回答】

トレーディングカードゲームを含むカード事業は、2024 年 3 月期と比較して前期(2026 年 3 月期)は約 2 倍の規模に成長しました。国内外の販売比率では、以前は国内の比率が高かったものの、足元では海外比率の方が高くなっており、まだまだグローバルでの拡大余地があると考えています。自社主催の「バンダイカードゲームフェス」では 10 月からアジア 11 都市で開催し、その後オランダやロンドンでも実施予定です。加えて、ニューヨーク、メルボルン、ケルン、パリ、ルッカなどで開催される世界的なイベントにも出展します。

「NARUTO カードゲーム」については、海外イベントでファンに先行体験してもらいましたが、海外人気の高い IP というだけでなく、ゲーム性の新鮮さに体験会の参加者から好評価を得ており、来年夏の全世界一斉発売に向けて大きな手ごたえを感じています。データドリブンの観点からも、カードゲーム事業とデジタル事業の顧客背景や行動を分析し活用していく方針です。

【見直しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約、保証するものではありません。

※決算説明会の質疑の一部を抜粋し概要を掲載しております。

【ご質問】

ガンダムシリーズの IP 売上が好調ですが、成長の継続性についてどのように見えていますか。

【ご回答】

バンダイナムコの強みである IP 軸戦略は、デジタルからフィジカルまで、幅広いビジネス領域で展開することが特徴の一つです。ガンダムシリーズの成長も IP 軸戦略によって実現されたものであり、コングロマリットプレミアムの成果だと捉えています。

ガンダムシリーズにおける具体例では、前期の第 1 四半期は映像作品「機動戦士 Gundam GQuuuuuuX」や、それに連動してアプリゲーム「SD ガンダム ジージェネレーション エターナル」などがビジネスを拡大したのに対し、今期はガンプラやカードゲームといったトイホビー商材がしっかりと牽引し、前期を上回る実績を残すことができました。今後も短期的には商品・サービスの構成によって売上が上下することがあると思いますが、長期視点では成長を維持できると考えています。

【ご質問】

デジタル事業における、家庭用ゲームの第 1 四半期のリピート販売本数を教えてください。また、ネットワークコンテンツ（特にアプリゲーム）については、競争環境が厳しいなか、安定して推移しているように見えますが、その要因について教えてください。

【ご回答】

家庭用ゲームの第 1 四半期のリピート販売本数は、647 万本となり、前期と同水準となりました（+34 万本）。上期については 1,280 万本と前期をやや下回る見通しですが、前期の第 2 四半期の販売本数には大幅なプライスプロモーションの実施が影響していたためであり、今期の第 2 四半期の販売が落ち込む訳ではありません。

ネットワークコンテンツのアプリゲームの前期の第 1 四半期については、「SD ガンダム ジージェネレーション エターナル」の立ち上げがあった中で海外比率は 39%でしたが、今期の第 1 四半期については海外比率が 46%まで上昇しており、グローバル展開が根付いてきていることが確認できます。アプリゲームの展開だけでなく、IP の展開を合わせ、グループの事業と連携させることで相乗効果を得ていく方針です。

以上

【見通しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約、保証するものではありません。

※決算説明会の質疑の一部を抜粋し概要を掲載しております。